

11.県の国際交流事業(2022年度当初予算措置事業計画)

【派遣】

事業名	新規 又は継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・機関	相手国又は地域	部課名
ブラジル周年記念事業	新	ブラジル福岡県人会が90周年を迎えるにあたり、訪問団を派遣し、県人会と本県との連携強化及び県人会の活性化を促進する。	県、(公財)福岡県国際交流センター	10月	県、県議会等	ブラジル	
メキシコ・ボリビア周年記念事業	新	メキシコ福岡県人会が70周年、ボリビア福岡県人会が50周年を迎えるにあたり、訪問団を派遣し、県人会と本県との連携強化及び県人会の活性化を促進する。	県、(公財)福岡県国際交流センター	1月	県、県議会等	メキシコ・ボリビア	
国連ハビタットと連携した国際協力人財育成事業	新	企業の若手経営者等に開発途上国の現状や課題を体験させることにより、自社のノウハウ・技術等を用いて途上国の課題解決に貢献できる人材を育成する。	県、(公財)福岡県国際交流センター	1月	企業の若手経営者等	カンボジア	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
第11回海外福岡県人会世界大会	新	海外福岡県人会の創立記念の年や、日系人関係の記念の年に合わせて、県から訪問団を派遣し現地の県人会や政府関係者等と関係強化を目的とする。	県、(公財)福岡県国際交流センター	11月	県、県議会等	ペルー	
海外福岡県人会と連携した国際人財育成事業	新	大学生、専修学校生等を海外の福岡県人会(企業県人会)に派遣し、海外でのビジネス体験の機会を与えることにより、海外でも主体的に考え、行動することができる人財を育成する。	県、(公財)福岡県国際交流センター	8月	大学生、専修学校生等	オーストラリア シドニー	
デリー準州との文化遺産分野での交流	継	デリー準州へ文化遺産に携わる専門家を派遣し、同州の文化遺産の視察や意見交換などを実施し、両地域の一層の交流を促進する。	実行委員会	11月(予定)	文化遺産関係の専門家	インド デリー準州	企画・地域振興部 国際局 地域課
デリー準州友好提携15周年記念事業	新	福岡県とデリー準州の友好提携15周年を記念し、訪問団を相互派遣し、両地域の一層の交流を促進する。	県	未定	県、県議会等	インド デリー準州	
世界に打って出る若者育成事業	継	国際的な視野を備えた青年リーダーを育成するために、海外研修プログラムを実施する県内の高校、大学等に対し、補助金を支給する。	県内の高校、大学等	7月1日～3月31日の期間のいずれか	高校、大学等の学生	全地域	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課
ふくおかグローバル青年育成事業	継	グローバルな視点を持ち、職場や団体の中核的存在として地域で活躍できる人財を育成する。	実行委員会	海外研修 11月13日～19日	県内在住 18歳～35歳の学生・社会人	台湾、シンガポール	
福岡県青少年囲碁交流事業	継	中国・江蘇省へ青少年を派遣し、囲碁を通じて、日中の青少年の相互理解と交流を促進する。	実行委員会	3月	小中高校生	中国江蘇省	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課
青少年アンビシャスの翼事業	継	国際力を身に付けた21世紀を担うたくましい青少年の育成を図るため、高校生を海外の青少年と一緒に地域のために働く合宿型ボランティア(国際ワークキャンプ)へ派遣する。	県	7月17日～23日、 7月31日～8月6日	高校生	ベトナム	

事業名	新規 又は継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・機関	相手国又は地域	部課名
外国人看護師候補者資格取得支援事業	継	外国人看護師候補者に対して、看護師免許取得のための学習支援を県医師会が実施するにあたり、県医師会の活動に助成する。 ①インドネシア、フィリピンで集中講義 ②准看護師への国内での学習支援	(公社)福岡県医師会	4月～3月	看護教員	インドネシア、フィリピン	保健医療介護部 医療指導課 医師・看護職員 確保対策室
福岡県海外戦没者慰霊巡拝事業	継	海外で戦没された本県出身の軍人、軍属等の遺族により、現地で追悼式及び慰霊巡拝を実施する。	(一財)福岡県遺族連合会	①11月上旬 ②2月中旬	本県出身戦没者の遺族	①台湾(バシー海峡地域) ②フィリピン(北部地域)	福祉労働部 保護・援護課
タイRubyミッション団派遣事業	継	国際会議の開催に合わせ、県内Ruby企業で構成されるミッション団を派遣。現地Ruby企業の訪問や現地Rubyエンジニアとの交流などを行い、県内Ruby企業の技術交流や人材確保につなげる。	福岡県Ruby・コンテナビジネス振興会議	未定	県内企業、県	タイ	
海外観光プロモーション推進事業(海外観光客県内周遊促進事業)	継	海外での観光商談会や現地で開催される旅行博において、本県の観光素材情報を効果的に発信し、本県への旅行商品の早期造成を促進する。	県	通年	県、九州観光推進機構	欧州等	商工部 新産業振興課
海外観光プロモーション推進事業(海外観光客県内周遊促進事業)	継	現地の教育旅行関係者に対し、本県の観光素材を紹介する。	県	未定	県	台湾	
日韓海峡沿岸広域観光協議会事業	継	北部九州4県および韓国南部地域1市3道で日韓共同広域観光ルートを広報宣伝し、両地域への誘客を促進する。	日韓海峡沿岸広域観光協議会	未定	福岡県 佐賀県 長崎県 山口県	韓国	
県産農林水産物輸出促進事業	継	○県産農林水産物の輸出促進 ①アジア向け対策 ・県産農水産物の販売促進フェア開催 ・九州・山口連携販売促進フェア開催 ②米国向け対策 ・県産農産物の販売促進フェア開催 ・東海岸エリアにおける市場調査及び試験販売 ・ハワイ州における県産農林水産物のPR	福岡県産品輸出促進協議会、県	通年	生産者、輸出業者、県内酒造業者、県産品輸出促進協議会、県等	香港、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、米国	農林水産部 輸出促進課
世界に挑む人材育成事業(高校生海外留学支援)	継	短期の海外派遣プログラムに参加する高校生に助成金を支給し、将来世界を舞台に活躍し国際社会の持続的発展を支える優秀な人材を育成する。	福岡県教育委員会	年間	高校1年生～3年生	米国等	教育庁 教育振興部 高校教育課
トップアスリート育成強化事業	継	選手を海外に派遣することで、世界のトップレベルを体験させ、早期から世界に対する高い意識を醸成。また、同行する指導者にとっても、海外の先進的活動を視察することで、指導力向上が図られるなど、恒常的にトップアスリートを輩出する組織体制を整備する。	(公財)福岡県スポーツ協会	年間	原則として中学生の有望選手	未定 (ロンドン等を想定)	教育庁 教育振興部 体育スポーツ健康課

【受入】

事業名	新規 又は継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・機関	相手国又は地域	部課名
アジアビートを活用したインドネシアからの誘客促進事業	継	インドネシアの若者に影響力のあるインフルエンサーを招へいし、福岡の魅力的な観光スポットや体験を動画やSNSで発信およびキャンペーンの実施する。	実行委員会	4月～3月	インフルエンサー	インドネシア	
海外県人会人材育成・活用推進事業	継	将来の県人会を担う子弟を福岡に招き、福岡に対する興味を高めることにより、県人会の中核を担う人材を育成する。	県	未定	県人会の子弟 (小学高学年)	北米又は中南米	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
移住者子弟留学生事業	継	海外県人会の子弟を県内の大学等に一年間留学生として受入れ、県人会活動を担う人材を育成する。	(公財)福岡県国際交流センター	4月～3月	県人会の子弟 (大学生)	北米又は中南米	
日韓海峡沿岸県市道交流知事会議	継	日韓海峡沿岸地域の交流を促進するため、8県市道の首長が意見交換を行う。令和4年度は、福岡県で開催予定。	実行委員会 福岡県 佐賀県 長崎県 山口県	10月(予定)	日韓海峡沿岸8県市道の首長	韓国側 釜山広域市 全羅南道 慶尚南道 済州特別自治道	企画・地域振興部 国際局 地域課
アジア・オセアニア地域とのラグビー交流大会	継	アジア・オセアニア地域へのラグビーの普及・発展をめざして、アジア・オセアニア地域の中学生を招へいしラグビー交流大会を実施する。	実行委員会	9月頃	中学生及び指導者	アジア・オセアニア地域10カ国程度	
ニューサウスウェールズ州との交流	継	本県のゴールデンエイジ向けプログラムへの同州のFTEM内容の取り込み及び本県のタレント発掘事業の具体的説明。 ※FTEMとは、各発達段階(幼児期～成人期)までの一貫したスポーツプログラム	県	11月頃	オーストラリアスポーツ部局関係者	オーストラリア	人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課
福岡女子大学短期留学生受入プログラム	継	学術交流協定を締結している海外の有力大学から学生を受け入れ、日本の現代若者文化と伝統文化に焦点を当てた6か月のプログラムを実施する。	公立大学法人福岡女子大学	4月～9月(6か月) 10月～3月(6か月) の2回	右記の国・地域の留学生	インド、インドネシア、台湾、韓国、スリランカ、タイ、ベトナム、マレーシア、ベルギー、ドイツ、アイスランド、スウェーデン、英国、ポーランド、クロアチア、フィンランド、フランス、米国、カナダ	人づくり・県民生活部 私学振興青少年育成局 政策課
アジア自治体間環境協力推進事業	継	アジア諸地域から環境施策の中核を担う行政官を本県に招き、公害克服の取組や環境技術、政策等に関する国際環境人材育成研修を実施する。	県	①10月(予定) ②11月(予定) ③1月(予定)	①江蘇省の行政官 ②タイ(中央政府、バンコク都)、ベトナム(ハノイ市)、インド(デリー準州)の行政官 ③タイ(バンコク都)の行政官	①中国 ②タイ、ベトナム、インド ③タイ	環境部 環境政策課
台湾貿易センター国際企業人材育成センター(ITI)日本研修受入事業	継	台湾経済界の将来を担う人材を対象として、県内企業でのインターンシップを実施し、台湾との経済交流を推進する。	台湾貿易センター、県	1月下旬～2月中旬	ITI研修生	台湾	商工部 商工政策課
インバウンド誘客先多角化促進事業	継	北九州空港を起点とした新たな観光ルートPRのための旅行会社やインフルエンサー等の招請を実施する。	九州運輸局、福岡県、北九州市、山口県、大分県	未定	現地旅行会社、インフルエンサー	台湾、中国	商工部 観光局 観光振興課
		現地旅行会社、メディア等を招請し、本県の観光素材・モデルルートの視察を実施する。	県	未定	現地旅行会社、メディア	タイ・マレーシア	商工部 観光局 観光振興課

事業名	新規 又は継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・機関	相手国又は地域	部課名
海外観光プロモーション推進事業(海外観光客県内周遊促進事業)	継	現地旅行会社、メディア等を招請し、本県の観光素材・モデルルートの視察を実施する。	県	未定	現地旅行会社、メディア	欧州、中国等	商工部 観光局 観光振興課
農業分野での国際交流拡大・強化事業	継	ハノイ市が抱える課題を共有し、解決を図るため、当農技術の指導や意見交換、視察等を実施する。	県	10～12月頃	農業分野の技術系行政官	ベトナム (ハノイ市)	農林水産部 農林水産政策課
県産農林水産物輸出促進事業	継	○県産農林水産物の輸出促進 ①アジア向け対策 ・農林水産物のバイヤー招へい ②【新】米国向け対策 ・八女茶、みかんのバイヤー招へい	福岡県産品輸出促進協議会、九州貿易振興協議会	未定	海外バイヤー、輸出業者、福岡県産品輸出促進協議会、九州貿易振興協議会等	ベトナム、マレーシア、米国等	農林水産部 輸出促進課
日韓海峡沿岸水産関係交流事業	継	日韓知事サミットを受け、水産関係者による派遣と受入を交互に実施。交流会議及び共同事業を実施する。	日韓海峡沿岸水産関係交流事業推進協議会	①10月(予定) ②11月(予定)	①【交流会議、共同放流】 韓国(1市3道)及び日本(4県)の水産関係行政職員 ②【漁業者親睦交流】 韓国の漁業者、水産関係行政職員及び日本(4県)の漁業者、水産関係行政職員	韓国(釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州特別自治道)	農林水産部 水産局 漁業管理課

【相互派遣】

事業名	新規 又は継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・機関	相手国又は地域	部課名
豪州ニューサウスウェールズ州交流促進事業	新	豪州ニューサウスウェールズ州へ訪問団を派遣し、本県の認知度向上を図るとともに、スポーツ・観光等の分野で今後の交流に関して協議する。 また、州政府訪問団の来日の機会を捉えて、本県を訪問してもらう予定。	県	派遣:8月 受入:未定	県	豪州	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
江蘇省友好提携30周年記念事業	新	福岡県と江蘇省の友好提携30周年を記念し、訪問団を相互派遣し、両地域の一層の交流を促進する。	実行委員会	派遣:7月(予定) 受入:6月(予定)	県及び江蘇省の幹部等	中国江蘇省	
ハワイ州姉妹提携40周年記念事業	継	福岡県とハワイ州の姉妹提携40周年を記念し、訪問団を相互派遣し、両地域の一層の交流を促進する。	実行委員会	派遣:未定(予定) 受入:8月	県及びハワイ州の幹部等	米国 ハワイ州	
バンコク都友好提携15周年記念事業	継	福岡県とバンコク都の友好提携15周年を記念し、訪問団を相互派遣し、両地域の一層の交流を促進する。	実行委員会	派遣:未定 受入:未定	県及びバンコク都の幹部等	タイ・バンコク都	企画・地域振興部 国際局 地域課
未来技術分野での青少年交流・育成事業	継	未来技術分野を専攻する福岡県とタイ・バンコク都の学生を相互派遣し、企業・教育機関での研修や学生共同のワークショップを行うことで、世界的な視野を持った青少年を育成する。	実行委員会	未定	未来技術分野を専攻する大学生、工業高等専門学校生等	タイ・バンコク都	
友好提携地域との高校生交流事業	新	福岡県とバンコク都との間で高校生を相互に派遣し、ディスカッションやフィールドワークを実施する。	(公財)福岡県国際交流センター	未定	県及びバンコク都の高校生	タイ・バンコク都	

事業名	新規 又は継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・機関	相手国又は地域	部課名
アジア太平洋子ども会議・イン福岡	継	アジア太平洋諸国・地域との相互理解を促進し、国際感覚あふれる青少年を育成する。	NPO法人アジア太平洋子ども会議・イン福岡	派遣:【春】 令和5年3月下旬から1週間程度 招聘: 令和4年7月～11月	派遣:【春】 小学5年生～高校3年生 (最大30人) 招聘: 世界各国の子ども(11歳前後) 福岡県内在住の子ども(小4～小6) (計220人)	派遣:【春】 2か国・地域程度 招聘: アジア太平洋約35か国・地域	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課
福岡県青少年国際スポーツ交流事業	継	派遣: 中国・江蘇省で開催される国際青少年サッカー大会へ青少年を派遣し、スポーツを通じた青少年交流を実施する。 受入: 福岡県で開催される小学生のサッカー大会に、中国・江蘇省の小学生サッカーチームを受け入れ、スポーツを通じた青少年交流を実施する。	県	派遣: 7月～8月 受入: 2月	小学生及び指導者	中国江蘇省	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課
中小企業海外販路開拓支援事業	継	中小企業の海外展開のニーズに対応した国・分野別のオンライン商談に向けた事前準備のためのワークショップから、商談会の開催、その後の支援までシームレスに対応することで、ビジネス成約の確度を高める。	県、福岡アジアビジネスセンター	9月～11月(予定)	県内企業等	未定	商工部 新事業支援課
文化財専門員の交流派遣事業	継	文化財専門職員を相互派遣し、九州歴史資料館を活動の拠点に県内外の文化財を視察する。報告会を実施し、福岡県と韓国の文化財の相互比較及び共通理解を図る。	県教委	令和5年1月 予定(15日間)	研究者	韓国	教育庁教育総務部 文化財保護課

【イベント】

事業名	新規 又は継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・機関	相手国又は地域	部課名
アジア獣医師会連合(FAVA)大会を契機としたワンヘルス推進	新	本県のワンヘルスの先進的な取組を国内外に発信するため、令和4年11月に福岡市で開催される「アジア獣医師会連合(FAVA)大会」においてワンヘルス農林水産物等の利用や「ワンヘルスの森」の現地視察等を支援する。	県 アジア獣医師会連合(FAVA)	11月	アジア獣医師会連合(FAVA)加盟国の獣医師等	アジア・オセアニアの23か国・地域	農林水産部 農林水産政策課
福岡県“One Health”国際フォーラム開催事業	継	人獣共通感染症などに対して、各分野の世界トップクラスの研究者がワンヘルスアプローチにより解決することを目指し、研究成果などを世界に向けて発信する。	福岡県“One Health”国際フォーラム実行委員会	11月	医療、獣医療等分野の専門家等	アジア諸国をはじめとする世界各国	保健医療介護部 保健医療介護総務課 ワンヘルス総合推進室

【その他事業】

事業名	新規 又は継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・機関	相手国又は地域	部課名
海外広報事業	継	福岡県の魅力や福岡で生活する上で必要となる安心・安全情報等を外国語ホームページにて発信する。	県	通年	—	—	総務部 県民情報広報課
国際金融機能形成促進事業	新	①海外の金融関連展示商談会への出展 ②資産運用業と地元企業等のマッチングイベント ③FinTech企業と地元金融機関等のマッチングイベント ④海外の金融機関等を招聘し本県の魅力をPR	①TEAM FUKUOKA ②③④県	未定	国内外の金融機関等	①④海外 ②③国内外	企画・地域振興部 総合政策課
観光スポット情報の発信	継	観光スポットを外国人向けに、多言語で発信する。	朝倉地域広域連携プロジェクト推進会議	5月～3月	—	英語、中国語(繁体字)、韓国語	企画・地域振興部 市町村振興局 政策支援課
観光案内システムによる観光スポット等の情報発信	新	観光スポットや飲食店舗などの情報を外国人向けに、多言語で発信する。	筑後田園都市圏構想推進費	通年	—	英語、中国語(繁体字、簡体字)、韓国語	企画・地域振興部 市町村振興局 政策支援課
アジアナビ推進事業	継	多言語ウェブサイト「アジアナビ」を通じて福岡の若者文化や魅力を発信し、本県の知名度や好感度の向上を図るとともに、人、モノの交流を促進する。	実行委員会	4月～3月	—	アジア	
外国人材受入対策事業 (福岡県外国人相談センター)	継	「福岡県外国人相談センター」を運営し、市町村と連携して、全市町村の窓口で、外国人の相談に多言語で対応する。さらに地方に住む外国人も相談できるよう出張相談会を実施する。	県	4月～3月	県	—	
日本語教育環境整備事業	新	モデル市町村を選定において、市町村、外国人を雇用する事業者、日本語ボランティア等で構成される協議会を設置 外国人や事業者のニーズ、その地域の実態に即した教室の運営を行う。	市町村、県	4月～3月	市町村、県	—	企画・地域振興部 国際局 国際政策課
県人会担い手育成・活用推進事業 (オンライン日本語教室)	新	県人会の子弟に向けて、オンライン上で日本語教育を実施し、日本語を学びながら福岡県についても知ってもらふことで、本県と県人会との交流促進及び県人会の活性化につなげる。	県	4月～	県人会子弟、その他日本語に興味がある県人会会員	北米及び中南米	
青少年国際理解促進支援事業	継	県内学校等に海外留学生や青年海外協力隊OB・OGを派遣し、実体験を踏まえた講座を行うことで、青少年の国際理解促進を図る。	県	4月～3月	県内小・中・高等学校及びアンビシャス広場	—	
外国人地域防災力強化事業	新	県が外国人住民に対する防災訓練等を実施し、モデルケースを示すことで、各市町村や各圏域が、外国人住民に対して平時から防災に関する情報を提供し、外国人住民を対象とした防災訓練を実施することを促進する。	県	6月～3月	県内市町村 外国人住民 災害時通訳・翻訳 ボランティア等	—	
世界文化遺産保存・活用事業	継	古代東アジア地域の交流・航海・祭祀に関する調査研究の継続・拡大のため、国内外の専門家に研究を委託。令和4年度は海外の専門家を招聘して国内視察および最終検討会、一般向けの報告会を実施する。	「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会	8～9月 国内視察 12月 最終検討会 3月 報告会	調整中	韓国、中国	人づくり・県民生活部 文化振興課

事業名	新規 又は継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・機関	相手国又は地域	部課名
自転車ルール・マナー周知徹底推進事業	継	日本語学校生徒等の外国人向け啓発の実施 ①外国人向けの啓発チラシを作成し、訪日外国人が利用する施設(空港、港)のほか、市町村、外国語学校等を通じ配布する。 ②日本語学校において、各警察署と協力して自転車シミュレーターを活用した交通安全教育を実施する。	交通事故をなくす福岡県県民運動本部	随時	①なし ②日本語学校の学生	①英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、タガログ語表記 ②未定	人づくり・県民生活部 生活安全課
アンビシャス外国留学支援事業	継	国際的に活躍する人材の育成を推進するため、外国大学へ留学する福岡県内の青少年を対象に奨学金を支給する。	県	4月～3月	—	米国、英国、カナダ等	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課
私立高等学校運営費補助金	継	福岡県私学協会が主催するアジア諸国との生徒・教員の相互交流事業に参加する私立高等学校に対し、私立学校経常費補助金を加算する。	私立高等学校	未定 ※新型コロナウイルス感染症の流行状況によっては、中止の可能性有。	未定	アジア諸国(マレーシア、シンガポール、タイ王国、ベトナム等)	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課
「Stanford e-Fukuoka」プログラム事業	新	高校生を対象に米国のスタンフォード大学が開発・運営する英語による異文化理解教育プログラムをオンラインで実施する。 プレゼンテーションの成績優秀者2名を米国スタンフォード大学修了式に派遣する。(オンライン開催の場合、派遣は行われない。)	県、県教育委員会、在福岡米国領事館	4月～8月	高校生	米国	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課
東京オリパラレガシー事業ふくおかスポーツ振興プロジェクト	新	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの振興及び地域の活性化が地域に根付くよう、ホストタウンが実施するスポーツ交流事業に対する財政的支援を実施する。	県	4月～3月	県、市町村	<キャンプ地誘致対象国> 【東京2020オリンピック・パラリンピック】 カザフスタン、タイ、フィンランド、ドイツ、南アフリカ、オセアニア諸国、スウェーデン、ノルウェー、ケニア、ブルガリア、ロシア、ルーマニア、イギリス、コロンビア、ペラルーシ、ジョージア、アフガニスタン	人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課
医療に関する多言語支援事業	継	・医療通訳者派遣 対象:医療機関 内容:医療機関からの依頼に応じ、医療通訳ボランティアを派遣する。 言語:英、中、韓、タイ、ベトナム ・医療に関する外国語対応コールセンター 対象:外国人、医療機関 内容:コールセンターを設置し、電話通訳、医療に関する案内を行う。 言語:英語、中国語、韓国語等21か国語 ・タブレットによるテレビ電話通訳 対象:医療機関 内容:医療機関からの依頼に応じてタブレットを貸与し、タブレットを介した医療通訳を行う。 言語:英語、中国語、韓国語等12か国語 ・医療機関向けワンストップ相談窓口 対象:医療機関 内容:医療機関に対し、外国人患者受入に係る様々な相談にワンストップで対応する。 言語:日本語	県(委託で実施)	4月～3月	—	対応言語の地域	保健医療介護部 医療指導課
外国人看護師候補者就労支援研修事業	継	EPA(経済連携協定)に基づく、外国人看護師候補者の日本語能力獲得及び受入施設の研修支援体制の充実化への助成を行う。	国	4月～3月	—	インドネシア、フィリピン、ベトナム	保健医療介護部 医療指導課 医師・看護職員確保対策室

事業名	新規 又は継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・機関	相手国又は地域	部課名
外国人留学生等の参入促進事業	継	介護福祉士養成施設に対し、留学生の確保や日本語学習支援等の取組に要する経費を助成する。	県	4月～3月	-	-	保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課 介護人材確保対策室
外国人留学生奨学金等支援事業	継	介護施設等が介護福祉士資格の取得を目指す留学生に対し奨学金等を支給(給付又は貸与)した場合には、その経費の一部を助成する。	県	4月～3月	-	-	
外国人介護人材受入支援モデル事業	継	介護施設・事業所に対する外国人介護人材受入の土台作りのための研修、セミナー及びマッチング支援のためのイベント等の事業に要する経費の一部を助成する。	福岡市	4月～3月	-	-	
外国人介護人材受入れ施設環境整備事業	継	外国人介護人材の受入れ(予定)施設等が行う外国人介護人材とのコミュニケーション支援や資格取得支援・生活支援等に係る取組に要する経費の一部を助成する。	県	4月～3月	-	-	保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課 介護人材確保対策室
外国人介護福祉士候補者学習支援事業	継	EPA(経済連携協定)に基づく介護福祉士候補生を受け入れた施設に対し、介護分野の専門知識や日本語を学ぶ研修費用を助成する。	県	4月～3月	-	インドネシア、フィリピン、ベトナム	
外国人介護職員介護技能等向上事業	継	介護職種の技能実習生及び介護分野における第1号特定技能外国人を対象として、介護の日本語やコミュニケーション技術等に関する集合研修を実施する。	県(委託で実施)	4月～3月	-	-	
外国人材を受け入れる企業に対する支援事業	継	①「外国人材受入企業相談窓口」の設置による、外国人材受入に係る企業向け相談・支援体制の構築 ②「外国人材受入企業講習会」の実施による、労働基準関連法令や労務管理等の企業への啓発 ③県内監理団体に対する研修・啓発 ④福岡県内の外国人受入好事例の収集及び発信	県(委託で実施)	4月～3月	外国人材受入企業・監理団体	未定	福祉労働部 労働局 労働政策課
外国人技能実習生等受入事業 緊急支援事業	新	外国人技能実習生等の円滑かつ適正な受入れに資するよう、外国人実習生等が入国後に要請される水際対策に際して受入企業等が負担する経費を助成する。	県	4月～9月 ※10月以降は未定	外国人材受入企業・監理団体	未定	
日韓海峡沿岸環境技術交流事業	継	日韓海峡沿岸地域の8県市道で政策・研究事例発表会を開催するなど環境分野における共同事業を実施する。	日韓海峡沿岸環境技術交流協議会	4月～3月	日韓海峡沿岸環境技術交流協議会を構成する8県市道の環境分野の施策担当者	韓国 釜山広域市 全羅南道 慶尚南道 済州特別自治道	
アジア自治体間環境協力推進事業	継	アジア諸地域の環境問題の解決に貢献するため、過去の公害を克服する過程で本県に蓄積された環境技術やノウハウなどを活用し、アジア諸地域への環境協力を推進する。	県	4月～3月	県、現地政府等	①ベトナム・ハノイ市 ②中国・江蘇省 ③タイ・バンコク都 ④タイ・中央政府 ⑤ベトナム・トゥアティエン・フエ省 ⑥インド・デリー準州	環境部 環境政策課
県内企業環境技術海外展開支援費	新	本県に蓄積された環境技術やノウハウ等を現地行政担当者や企業関係者に発信し、県内企業とのネットワークを構築するとともに、円滑な海外展開・ビジネスマッチングに繋げる。	県	未定	県内・タイ・ベトナム企業	タイ、ベトナム	商工部 企業立地課
海外企業誘致センター事業	継	対日投資に関心の高い地域や本県との交流を有する地域の海外企業をターゲットとした海外企業誘致する。	県	通年	海外企業	北欧を含む欧州諸国、中国、韓国、台湾を含むアジア諸国、米国等	

事業名	新規 又は継続	事業内容	事業主体	実施時期	参加予定者・機関	相手国又は地域	部課名
体験・交流・滞在型観光資源開発事業	継	本県の新たな観光資源としてサイクルツーリズムを推進し、国内外からの誘客を促進する。具体的には、サイクリング旅行商品の造成、海外旅行会社等の招聘旅行や展示会の出展等により、情報発信を行う。	県	未定	海外からの旅行者、海外旅行社、海外専門メディア	台湾	商工部 観光局 観光政策課
地場産業振興事業(伝統工芸インバウンド事業)	継	国内外の需要を取り込むため、産地組合が実施するファッションショーの開催などを支援する。	久留米絨協同組合	3月予定	久留米絨協同組合、バイヤー等	未定	
Food EXPO Kyushu 運営	継	県産農林水産物及び加工品の販路拡大や認知度向上を図るため、国内外のバイヤーを招聘する食品商談会を開催(コロナ禍の影響を受け、開催内容を検討中)。	福岡県、福岡市、福岡県商工会連合会、ジェトロ福岡、福岡商工会議所	10月	食品事業者、バイヤー	【R3年度実績】台湾、タイ、シンガポール(3カ国地域)	農林水産部 福岡の食販売 促進課
タブレット端末を介した通訳サービスの活用	継	外国人による入居希望の相談や入居後の生活相談に対応するためのタブレット端末を介した通訳サービスの活用。 【対応地区】福岡地域	福岡県住宅供給公社	通年	-	英語、中国語、韓国語、タイ語、ロシア語	建築都市部 県営住宅課
英語教育充実事業	継	ALT(外国語指導助手)を招致し、小・中・高等学校における英語教育の改善・充実及び国際化に対応した教育の推進に寄与する。	県教委	通年	JETプログラム参加者・一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)	米国等(英語圏)	教育庁 教育振興部 高校教育課
多言語対応機能強化事業(窓口等対応力強化事業)	継	警察署会計課窓口、留置施設及び運転免許試験場窓口への多言語翻訳機能付きタブレット端末を整備する。	県警	通年	-	英語等	
多言語対応機能強化費(部内通訳員育成事業)	継	ネパールにおける海外語学研修を実施し、ネパールの国民性や文化・習俗等に精通した通訳人の育成及び通訳体制の整備を図る。	県警	通年	-	ネパール	
110番通報受理にかかる多言語対応機能の強化	継	外国人からの緊急通報(110番通報)を受理した際に、外国語コールセンターに接続し、多言語対応通話による三者通話を実施する。	県警	通年	-	20カ国語	警察本部
多言語対応機能強化事業	継	部内通訳要員の語学力測定等による語学力の維持・向上。	県警	通年	-	英語、中国語、韓国語	
多言語対応機能強化事業	継	部内通訳要員の民間委託研修による語学能力向上。	県警	通年	-	英語、中国語、韓国語	

※2022年度に予算措置された事業を掲載しており、実施の有無については、県庁担当課及び県警察本部にお問い合わせください。